

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 151 事業名 環境啓発事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全政策事業	
事項		環境啓発事業		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	3	地球環境の保全
取組	3	環境啓発・学習及び活動の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画	環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1070)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	より良い地域環境及び地球環境を確保するため。	各種啓発事業を実施し、市民や事業者等に環境保全の重要性を伝える。 ・環境月間（6月）に係る啓発行事（街頭啓発、市報への掲載、その他） ・その他環境に関するイベント等の実施 ・「和歌山市の環境」の作成、配布、広報 ・市報わかやま、市HPなどでの広報				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		立入検査の実施、啓発活動の実施（街頭啓発、親子海域教室、親子生き物教室、環境保全講演会）、「和歌山市の環境」作成・配布、インターネット等による広報	啓発活動の実施（街頭啓発、親子海域教室、環境にやさしい料理教室、親子生き物教室、里山保全観察会、環境保全講演会）、「和歌山市の環境」作成・配布、インターネット等による広報	啓発活動の実施（街頭啓発、親子海域教室、環境にやさしい料理教室、親子生き物教室、環境保全講演会）、「和歌山市の環境」作成・配布、インターネット等による広報		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	1,123	913	1,121	846	596	327	289			
	伸び率 (%)	-	-	-0.2%		-46.8%		-51.5%			-100.0%
	人件費	常勤職員	3,593	2,015	2,533	2,086	3,593	1,521	3,593		
		非常勤職員	152	84	84	45	152	202	152		
		小計	3,745	2,099	2,617	2,131	3,745	1,723	3,745		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	1,123	913	1,121	846	596	327	289				
所要人数	常勤職員	0.47	0.26	0.33	0.28	0.47	0.2	0.47			
	非常勤職員	0.07	0.06	0.06	0.02	0.07	0.08	0.07			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	啓発事業実施回数				年度目標値	5	8	8	6	6
					実績値	5	7	5		
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	87.5%	62.5%		
					年度目標値					
成果指標	子どもエコクラブ会員数				年度目標値	3	4	4	5	5
					実績値	2団体95人	1団体13人	0団体		
	単位	団体	全体目標値	5団体100人	全体目標達成度	20.0%	年度別達成度	66.7%	25.0%	0.0%
	啓発事業参加人数				年度目標値	265	295	265	8	8
					実績値	161	234	198		
単位	人	全体目標値	募集定員	全体目標達成度	年度別達成度	60.8%	79.3%	74.7%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	市民、事業者に対するさまざまな啓発活動を継続して行うことで、環境保全活動のすそ野を広げることができる。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	